

「誰もが輝くトライアングルプランⅣ」における進捗管理報告書

重点 目標	基本施策	取組	担当課	事業 番号	内容 ★…次期プランからの追加事業	事業名 (茶色のセル …指標)	R4年度 進捗状況	R4年度 実施概要	R4年度 実施対象
	(1)ライフ・ワーク・バランスのさらなる推進【素案P.36～37】	①瀬戸市ライフ・ワーク・バランス推進宣言の登録	まちづくり協働課	1	ライフ・ワーク・バランス推進への取組を行う事業所を募集し、市民に公表することで広くPR支援を行います。	「瀬戸市ライフ・ワーク・バランス推進宣言書」提出事業所数	32社 (R4.4.1現在)	ホームページ、啓発リーフレット等を活用して、周知するとともに、産業政策課が作成する企業向けパンフレットに掲載するなど、関係課と連携して情報発信を行う。	市内事業所
		②ロールモデルの提供	まちづくり協働課	2	女性活躍やライフ・ワーク・バランス推進に取り組む個人を表彰し、ロールモデルとして紹介します。	—	実施	市内事業所において、女性活躍やライフ・ワーク・バランスの推進に特に寄与した人を取材し、啓発リーフレットに掲載する。	市内事業所・市民
		③育児・介護休業の周知、啓発促進	まちづくり協働課	3	性別に関わりなく休暇を取得しやすい社内風土が醸成されるよう、企業に対し情報提供や啓発を行います。	—	実施	瀬戸市ライフ・ワーク・バランス推進宣言事業所へのメルマガや啓発リーフレットの配布など、事業所に対し情報提供や啓発を行う。	市内事業所
			産業政策課	4	労働者の家庭的責任に配慮した取組を行う「ファミリーフレンドリー企業」をリーフレット等で紹介するとともに、県との連携のもとで、登録を希望する企業を支援します。	—	4社掲載	ライフ・ワーク・バランス推進をしている企業の取組を、令和4年度に改訂する瀬戸市企業ガイドブック等に掲載することで啓発していく。	—
		④妊娠時の健康管理支援と休暇等制度の周知	健康課	5	県の啓発冊子等を活用し、事業主の妊産婦に対する健康配慮義務について周知します。また、職場における母性健康管理に関する相談窓口についての周知を図ります。		実施	企業(事業所)等との協議体を構築し、市民や市内企業に対し取り組み事例の情報発信など協働による推進を行う。	市内企業 (事業所)等
			健康課	6	働く妊婦に対し、母子健康手帳(親子手帳)交付時に、合わせて母性健康管理指導事項連絡カードを案内します。	母子手帳交付 妊婦相談	100%(母子健康手帳 交付者全員)	働く妊婦に対し、母子健康手帳(親子手帳)交付時に、合わせて母性健康管理指導事項連絡カードを案内する。	妊婦とその家族
		⑤三世代近居支援	都市計画課	7	三世代の同居・近居を推進し、子育てのしやすい環境づくりを行います。	三世代同居・近居応援補助金	3件/年	築20年以上の住宅を購入して三世代同居・近居を実現する場合に一定額の補助を行った。	市民
		⑥コンパクトシティの推進	都市計画課	8	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画でコンパクトシティ実現に向けた方針を示し、性別に関わりなく働きやすく、子育てがしやすいまちづくりを目指していきます。	立地適正化計画の策定	計画策定中	過年度までの検討結果の精査と定量的な指標等の検討を行うとともに、パブリックコメン等を実施・結果を反映し、瀬戸市立地適正化計画案を取りまとめる。	-
		⑦公共工事における受注機会の拡大	行政課	9	公共工事の総合評価落札方式において、男女共同参画に関する取組を実施する企業に配慮した評価を行います。	—	7件/年	公共工事の総合評価落札方式の加点項目にライフ・ワーク・バランス推進に関する項目を追加した。	事業所
	(2)誰もが輝く政策・方針決定の場の拡大【素案P.38～39】	①審議会等への女性委員の登用促進	まちづくり協働課	10	審議会等における女性委員の登用状況を定期的に調査及び公表し、市民に周知を図ります。また、女性の人材発掘・把握に努め、各課に情報提供を行います。	審議会等への女性委員の登用率	28%	「瀬戸市審議会等委員への女性の登用促進要綱」に則り、各審議会の女性登用率が達成されるよう、市職員へ働きかけるとともに、必要に応じて女性人材について情報提供を行う。	市職員
		②政治分野における男女共同参画	議事課	11	家庭生活と議員活動の両立可能な環境整備や政治分野に興味を持つ機会の創出を目指します。★	セクハラ・マタハラ の発生防止に資する研修	実施	議員全員を対象として、外部を迎え、セクハラ・マタハラ等のハラスメント研修の実施を検討。	議員
			議事課	12		議会・議員活動の関心 を深めるインターン シップ制度	実施	議会事務局にインターンシップを受入れ、議会のしくみや議員の仕事を知る機会とし、政治への興味関心を高めてもらう。(議会の傍聴、会議録の校正、若者が議会に興味を持ってもらう取組の提案、議員との懇談等)	学生
		③教育分野における男女共同参画	学校教育課	13	市内小中学校の校長・教頭への女性教員の登用を促進します。	【校長・教頭における 女性の登用率(教育 アクションプラン)】	30.6% (R4.4.1現在)	各教員のキャリアを踏まえ、検討実施しました。 校長24人のうち女性6人、教頭25人のうち女性9人、計49人のうち女性15人。	教員
		④女性管理職向け交流会の実施	まちづくり協働課	14	女性管理職及びキャリアアップを目指す女性を対象に、交流会を開催し、情報交換や異業種交流の場を提供します。	女性のステップアップ セミナー	1回/年	働く女性を主な対象として、就労の継続やキャリアアップに関する知識や課題などについてのセミナーを開催する。	市内事業所女性 従業員・市民(女性)
		①企業における多様な就労形態の導入促進	産業政策課	15	フレックスタイム制度、在宅勤務、テレワーク、育児短時間制度等の取り組みや効果について、市広報紙やホームページ、パンフレット等を活用して、情報提供・周知を行います。	—	実施	ホームページ、パンフレット等を活用して、情報提供・周知を行うとともに、愛知労働局と共催で「働き方改革推進支援セミナー」を開催し、改正女性活躍推進法や働き方改革事例・助成金紹介などの情報提供を行った。	—
			まちづくり協働課	16		—	実施	ホームページ、パンフレット等を活用して、情報提供・周知を行うとともに、多様な働き方を推進する事業所についてロールモデルとして啓発リーフレットに掲載する。	市内事業所
		②一般事業主行動計画策定の促進	まちづくり協働課	17	女性活躍推進法の改正を受け、中小企業向けに「一般事業主行動計画」の策定を促進する取り組みを実施します。★	一般事業主行動計画 策定促進事業	実施	中小企業の人事・総務等の実務担当向けに、「一般事業主行動計画」の策定支援等、女性の活躍に向けた取組を促すため、セミナー等の情報を提供する。	市内事業所

重点 目標	基本施策	取組	担当課	事業 番号	内容 ★…次期プランからの追加事業	事業名 (茶色のセル …指標)	R4年度 進捗状況	R4年度 実施概要	R4年度 実施対象
1 ・あらゆる分野における個人の活躍	(3)就労支援や多様性のある職場環境の充実【素案P.40～41】	③働き方の見直しへの啓発	まちづくり協働課	18	広報等において、長時間労働の是正等の啓発に関する記事を掲載し、意識啓発に取り組みます。	—	実施	瀬戸市ライフ・ワーク・バランス推進宣言事業所へのメルマガや広報等に啓発に関する記事を掲載し、意識啓発に取り組む。	市内事業所・市民
		④起業・創業に関する支援の充実	ものづくり商業振興課	19	起業・創業などを目指す方に対し、創業スクールなどを開催し、支援を行います。	せと・しごと塾	20人/年	地域のニーズや課題をビジネスの手法によって解決することを理念とした「地域ビジネス」での市内開業を目指す方や創業して間もない市内事業者の方に対し、創業に必要な知識や実務を学んでいただく機会を提供する。	創業を目指す方・創業をして間もない方 (開業後5年未満)
			ものづくり商業振興課	20		空き店舗対策事業費補助金	3件/年	中心市街地の空き店舗解消を図るため、出店する際の家賃・改修費の補助を行う。	中心市街地商店街において新たに開業しようとする人
		⑤「ツクリテ」支援	都市計画課	21	空き家情報バンクなどにより空き家や空き店舗の活用を促し、起業・創業やツクリテ支援を推進します。	空き家情報バンクの運営	7件掲載 (R4.4.1現在)	市内に存在する空き家の情報を市のHPや窓口で紹介した。	市内で空き家を所有する人、利用したい人
			ものづくり商業振興課	22		ツクリテ創業支援事業費補助金	2件/年	ツクリテの市内定住と育成を促進するとともに、ツクリテの拠点を中心市街地に設け、地域の賑わいの創出を図るため、出店する際の家賃・改修費の補助を行う。	ツクリテ
			ものづくり商業振興課	23		ツクリテ支援	実施	ツクリテの市内定住と育成を促進するとともに、地域の賑わいの創出を図るため、ツクリテ支援の拠点を整備して運営する。	ツクリテとして活動を行っている方等
		⑥NPO活動に関する支援の充実	まちづくり協働課	24	NPO活動によりキャリア形成しようとする方に対し、NPO活動に関する相談を行います。	NPO相談	登録団体 35団体	瀬戸まちの活動センターにおいて、NPOの立ち上げに関する情報提供や手続きの支援を行う。	市民 活動団体
		⑦事業所等との連携による推進	産業政策課	25	女性活躍・男女共同参画推進に積極的に取り組む事業所等との連携体制を構築し、市内事業所等への取り組み事例の情報提供による機運の醸成と取り組みの促進を行います。		実施	企業(事業所)等との協議体を構築し、市民や市内企業に対し取り組み事例の情報発信など協働による推進を行う。	市内企業 (事業所)等
			まちづくり協働課	26		LWB懇談会	1回/年	瀬戸市ライフ・ワーク・バランス推進宣言事業所を対象に懇談会を開催し、課題や知識について情報交換を行う場を提供し、取り組み促進や気運の醸成に繋げる。	瀬戸市ライフ・ワーク・バランス推進宣言事業所
		⑧就労に関する情報提供・相談の充実	産業政策課	27	県や関係機関、団体等と連携し、就労に関する個別相談会を開催するなど、就労機会の拡大に向けた取組みを進めます。	—	1回/年	愛知労働局と締結した雇用対策協定に基づき、「瀬戸市雇用対策協定に基づく事業計画」を定め、就活相談会や求人面接会を実施する。	—
		⑨再就職等の推進	まちづくり協働課 産業政策課	28	企業に対して、女性の再チャレンジの社会的な意義を啓発し、積極的な採用を働きかけます。	—	実施	ホームページ、パンフレット等を活用して、情報提供・周知を行った。	—
			産業政策課	29	県や関係機関、団体が主催する就職セミナーについて、広く市民に周知します。	—	実施	ホームページ、パンフレット等を活用して、情報提供・周知を行う。	—
			まちづくり協働課	30	関係機関、団体等と連携し、女性の就労や再就職をテーマとしたセミナーを開催します。	女性のステップアップセミナー	1回/年	再就職を希望する女性向けに、キャリアプランやキャリアデザインをテーマとしたセミナーを開催する。	市民(女性)
		⑩各種職業能力開発の支援	産業政策課	31	県や関係機関、団体が主催する職業能力開発のための研修、セミナーなどについて、市広報紙やホームページなどで周知します。	—	実施	ホームページ、パンフレット等を活用して、情報提供・周知を行った。	—
			保育課	32	保護者の傷病・疾病・事故・出産・看護等やむを得ない理由により緊急かつ一時的に家庭での保育が困難となった児童のために、一時保育を実施します。	緊急一時保育	利用者 75名/年	保護者の傷病・疾病・事故・出産・看護等やむを得ない理由により緊急かつ一時的に家庭での保育が困難となった児童のために、一時保育を実施する。	市民(0～5歳児の 子育て世帯)
			保育課	33	日曜、祝日等の保護者の就労により家庭で保育することができない児童のために休日保育を実施します。	休日保育	実施園 2園	希望者に対して、日曜・祝日に保育を実施する。	保育所入所児童 と保護者
			保育課	34	0～2歳児の保育ニーズに応えるため、低年齢保育を実施します。	【保育園の待機児童数(子ども総合計画)】	24人 (R4.4.1現在)	0～2歳児の保育ニーズに応えるため、低年齢保育を実施する。	市民(0～2歳児の 子育て世帯)
			保育課	35	働く保護者のライフスタイルに対応するため、延長保育(18:15～19:15)を実施します。	【延長保育事業を実施する保育園数(子ども総合計画)】	24園 (R4.4.1現在)	希望者に対し延長保育(18:15～19:15)を実施する。延長保育料は徴収しない。	保育所入所児童 と保護者

重点 目標	基本施策	取組	担当課	事業 番号	内容 ★…次期プランからの追加事業	事業名 (茶色のセル …指標)	R4年度 進捗状況	R4年度 実施概要	R4年度 実施対象
(4)個人の能力が発揮される家庭生活への支援【素案P.42～43】		①保育サービスの充実	保育課	36	3歳児以上で障害のある児童の保育を実施します。	障害児保育	実施園 2園	障害児保育を実施し、充実を図る。	保育所入所児童 と保護者
			こども未来課	37	病氣中や病後の生後6ヵ月～小学3年生までの子どもの保育を実施します。	病児保育	保育件数 120件/年	子育てと就労の両立を支援するため、陶生病院敷地にて、病児、病後児保育を行う。	生後6か月から小 学校3年生までの 子ども
			保育課	38	多様な就労状況等に対応するため、保育所の入所基準の見直しを実施します。	—	実施	保育所の入所基準の見直しをすることで、より公平に保育所を利用できるようになることを目指す。	—
			保育課	39	安心・安全な保育サービスの充実のため、事故検証委員会を開催します。★	瀬戸市保育事故検証 委員会の開催	2回/年	第三者委員(医師、弁護士、学識経験者等)と保育所安全検討会委員(公立保育園園長、主任)が参加し、保育事故に関する専門家から意見を伺い、各マニュアルの定期的な内容の点検や見直しを行い、保育事故が起こりにくい体制の構築につとめる。	保育士・園児
		②子育て支援の充実	こども未来課	40	保育施設、子どもの遊び場等の情報を「子どもガイド」やポータルサイト「せとっ子ねっと」を通じて提供します。	子どもガイドの配布・ せとっ子ねっとの管理	閲覧数 6,502回/年	子育て事業に関する情報を積極的にPRを行うとともに、わかりやすく紹介する。	市民
			こども未来課 (交通児童遊園・せとっ子ファミリー交流館)	41	交通児童遊園やせとっ子ファミリー交流館、プレイルームにおいて、放課後の児童の遊びや遊び場を提供し、児童の健全育成を図ります。	移動児童館	16校 (48回/年)	主任児童委員はじめ地域のボランティアの協力を得ながら放課後の児童の遊び場及び遊びの提供をし、児童の健全な育成を図った。	市内小学生
			こども未来課(瀬戸市 ファミリーサポートセ ンター)	42	仕事と子育て等の両立支援や地域の相互扶助による育児負担軽減を図るために、ファミリーサポートセンター事業を充実します。	ファミリーサポート事 業	実施	登録されている依頼会員からの依頼(預かりや小学校や保育園などの送迎など)を受け、登録した会員が援助する。	小学校6年生まで の子どもを持つ市 民
			こども未来課	43	児童の健全育成と仕事と子育ての両立支援のための放課後児童クラブを実施します。	放課後児童クラブ	利用者 1117名	小学校の余裕教室等の活用又は、事業者が用意した施設において、小学校の放課後等に適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。	市内の小学校に 通う児童で放課後 保護者が就労等 でない児童
			こども未来課	44	児童に安全・安心で居心地の良い放課後の遊び場を提供するため、放課後学級を実施します。	放課後学級	利用者 829名	放課後等に小学校施設を利用して異年齢児が自由に遊んだり、体験活動に参加したりして、子どもの自主性・創造性、社会性を育み、地域住民との交流を通して地域と一体となり子どもを見守る。	市内の小学校に 通う児童
			こども未来課(子ど も・若者センター)	45	子どもの非認知能力を育む子育てを習得するための、保護者向けのプログラムを実施します。	すくすくふれあい広場	出張講座 7回/年	未就学児保護者を対象に保護者向けのプログラムを開催する。	市民
			こども未来課(子ど も・若者センター)	46	子どもや保護者、妊娠中の方が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう、情報提供や相談、助言を行う「子ども・若者相談」を行います。	子ども・若者相談	1,700件/年	子ども・若者センターと子育て世代包括支援センターで、妊娠中の方や子育て中の方などに情報提供や相談・助言を行う。	市民
			こども未来課(子ど も・若者センター)	47	保護者が子育てに自信を持ち、安心して子育てができるよう、子育てに関する不安、しつけ、生活習慣及び遊びなどに関する悩みなどを解消するために行います。	親の学び講座	2回/年	保護者が子育てに自信を持ち、安心して子育てができるよう、子育てに関する不安、しつけ、生活習慣及び遊びなどに関する悩みなどを解消するための講座を開催する。	市民
		③介護に関する相談の充実	高齢者福祉課	48	高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターにおいて、高齢者やその家族からの相談に対応します。	地域包括支援セン ター運営事業	実施	介護予防及び地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とした事業であり、事業拠点として市内7か所に地域包括支援センターを設置する。	市民
		④介護保険サービス等の充実	高齢者福祉課	49	支援が必要な高齢者等が、必要に応じた適切なサービスが受けられるよう、介護保険制度に関する情報の提供を行います。	ホームページ等の充 実	実施	ホームページ等を通じて、常に更新された介護保険制度に関する情報を提供する。	市民
			高齢者福祉課	50	介護サービス事業所一覧等の配布などを通じ、介護保険サービス等を利用しやすい環境をつくります。	事業所一覧表の配布	実施	介護サービス事業所一覧等の配布を随時更新し、市役所及び地域包括支援センターにおいて配布する。	市民
			高齢者福祉課	51	高齢者支援のため様々な主体が行う地域活動や、利用者ニーズを把握し、支援を必要とする人へのサービスの充実を行います。	生活支援サービス コーディネーター委託 事業	実施	「生活支援コーディネーター」を社会福祉協議会に委託し、多様な地域資源を活用しながら生活支援・介護予防にかかるサービスの基盤整備を行う。	市民
			高齢者福祉課	52	仕事と介護の両立に関する啓発活動として、介護休暇の取得促進及び周知を行います。	仕事と介護の両立に 関する啓発活動	実施	第7期瀬戸市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、市民及び市内事業者向けにセミナーを実施し、仕事と介護・育児の両立について広く啓発をする。	市民

重点 目標	基本施策	取組	担当課	事業 番号	内容 ★…次期プランからの追加事業	事業名 (茶色のセル …指標)	R4年度 進捗状況	R4年度 実施概要	R4年度 実施対象
	(5)住民すべてが主体として参加する地域活動の促進【素案P.44～45】	①地域活動における男女共同参画の促進	まちづくり協働課	53	地域活動における男女共同参画の重要性について啓発を行い、性別にとらわれない多様な視点による活動を推進します。	男女共同参画啓発セミナー	実施	防災活動において男女共同参画の視点が反映されるよう、市職員や地域で主体的に活動する市民を対象にセミナーを開催する。	市職員・市民・市民団体
			まちづくり協働課	54	自治会、ボランティア等各種団体の役員の実態を把握するとともに、役員への女性登用について啓発を行います。	町内会長における女性の割合	18%	市広報や回覧板で、男女共同参画啓発セミナー等関連事業について情報提供を行い、意識啓発を行う。	市民
			学校教育課	55	PTA活動の女性役員の実態を把握するとともに、瀬戸市小中学校PTA連絡協議会を通じ、会長への女性の登用や活動への男性の参画について啓発を行います。	—	実施	会長選任にあたっては男女の区別なく検討し、PTA活動への男性の参加を促します。	小・中・特別支援学校
		②男女共同参画を推進する市民・団体の活動促進	まちづくり協働課	56	国、県、各種団体から提供される男女共同参画に関する各種データや講演会等の資料について、関係する市民や団体へ提供していきます。	—	実施	市広報・啓発パネル等を活用し行う。	市民
			まちづくり協働課	57	男女共同参画推進に関する活動を行う市民や団体の情報交換、相互交流の機会の提供等を行い、活動の発展・拡大を支援します。	男女共同参画推進委託事業	実施	男女共同参画に精通する人材の育成を目指し、各種セミナーや講演会等を実施する。	市民・市民団体等
		③地域の自主防災・減災活動における男女共同参画の促進	危機管理課	58	第一次瀬戸市地震対策アクションプラン(平成28年3月策定)に基づき、地域の自主防災力を高めるため、性別にとらわれない活動への参画促進、防災に関連する訓練の実施等に取り組みます。	災害ボランティアコーディネーター登録者数	女性39名 (登録者129名) (R4.4.1現在)	災害時に備え、ボランティアセンターで救援活動ができるボランティアコーディネーターを養成する講座を開催し、より多くの人材育成を行う。(講座修了者を対象に瀬戸市災害ボランティアコーディネーター登録制度有)	市民、各自治会自主防災リーダー、地区社会福祉協議会会員、ボランティア団体等
			危機管理課	59	発災時の避難所運営の際に女性の視点等、多様性に配慮した被災者支援に関する取り組みを実施します。★	多様性に配慮した防災啓発事業	3回/年	防災における女性の視点等、多様性に配慮した避難所運営を行うため、専門性の高い市民団体等と連携した事業を実施する。	各自治会自主防災リーダー、自治会関係者、地域防災支援員(市職員)
	(1)ジェンダー平等への意識啓発・情報発信の強化【素案P46～47】	①男女共同参画意識の向上	まちづくり協働課	60	広報紙や市ホームページ、啓発冊子「WINDY」などを通じ、男女共同参画に関する市民の認識を深めるための情報提供と広報・啓発を実施します。	男女共同参画啓発作品募集	応募件数 1,200件/年	男女共同参画啓発に関する川柳等の作品募集を行い、男女共同参画について多くの市民に考えていただく機会とする。	市民
			図書館 まちづくり協働課	61	市図書館において、男女共同参画を推進する上で参考となる資料の収集・情報提供を行います。また、男女共同参画に関する推薦図書の展示等を行います。	男女共同参画関連資料の収集・情報提供	1回/年	「男女共同参画」に関する資料の収集及び提供を行い、図書館エントランスの企画コーナーで展示啓発を実施予定。また、世界で活躍した女性にフォーカスをあてた映画上映会を実施。	市民
			まちづくり協働課	62	男女共同参画に関するフォーラムを開催し、多様な企画により広く市民への啓発を行います。	男女共同参画啓発セミナー	1回/年	男女共同参画の視点をもった防災活動に関するセミナーを開催する。また、男女共同参画月間に広報やパネル展示を通じて啓発を実施する。	市民
		②男女共同参画に関する学習機会の提供	まちづくり協働課	63	県で実施する男女共同参画に関する研修などを活用して地域団体・企業等への情報提供や啓発を行い、人材育成を支援します。	—	実施	県で実施する男女共同参画に関する研修などを活用して地域団体・企業等への情報提供や啓発を図る。	市民・市内事業所
			まちづくり協働課	64	男女共同参画について学習する場として、セミナー等を開催します。	男女共同参画啓発セミナー	1回/年	防災活動において男女共同参画の視点が反映されるよう、市職員や地域で主体的に活動する市民を対象にセミナーを開催する。	市民
		③市職員に対する情報提供	まちづくり協働課	65	職員に対して、男女共同参画に関する意識向上を図るため、積極的な情報提供を行います。	男女共同参画の情報提供	6回/年	男女共同参画やライフ・ワーク・バランスなどについて、啓発記事及び関連セミナー情報等を提供し意識の向上を図る。	市職員
		④事業所・市民に対する情報提供	まちづくり協働課	66	事業所・市民に対して、積極的に情報提供を行い、男女共同参画関連用語の認知度や意識向上をはかるとともに、それぞれが主体的に情報共有できる機会を提供します。★	事業所・市民に対する情報提供	実施	LWB推進宣言事業所間でのオンライン交流会や市民を巻き込んだ事業所の取組み事例紹介など、DXを活用しながら相互の情報共有をはかる。	事業所・市民
		⑤広報等における固定的性別役割分担意識の解消とメディアリテラシーの推進	シティプロモーション課	67	全ての人が活躍できる持続可能なまちづくりのため、広報掲載記事について、SDGsの該当項目と紐づけることで、市民の意識の向上を促す。	—	12回/年	女性活躍・男女共同参画に関する記事を掲載するとともに、他の記事についてもSDGsの該当項目や女性活躍・男女共同参画シンボルマークと紐づけることで、市民の意識の向上を促します。	市民

重点 目標	基本施策	取組	担当課	事業 番号	内容 ★…次期プランからの追加事業	事業名 (茶色のセル …指標)	R4年度 進捗状況	R4年度 実施概要	R4年度 実施対象
2 ・男女共同参画の実現に向けた意識改革	(2)教育を通したジェンダー平等への理解促進【素案P.48～49】	①教職員などの男女共同参画	学校教育課	68	教職員や保育士に対し、男女共同参画に関する研修への参加を促進します。	—	実施	愛知県等が開催する男女共同参画に関する研修の案内を各小中特別支援学校の教員に対し、周知します。	教職員
			保育課	69		—	実施	保育業務とも調整しつつ、研修に参加する。	保育士
		②多様性を尊重する教育の実践	学校教育課	70	教育活動全体にわたって、男女平等や多様性の尊重を推進する教育を行います。	—	実施	道徳科の学習を通して、「相互理解・寛容」や「公正・公平・社会正義」などを学びます。	小・中・特別支援学校
			保育課	71		命の学習会	50回/年	公立保育園を対象に、いのちの話・ジェンダーフリーの話をする。	園児とその家族
			学校教育課	72	保育環境・学校環境において、性別による序列を生まないように名簿の使用方法について配慮します。また、児童生徒に無意識のうちに浸透してしまう固定的な性別割分担等に関する「隠れたカリキュラム」を解消します。	—	実施	男女区別のない児童名簿を使用します。	—
			保育課	73		—	実施	男女区別のない園児名簿を使用する。	—
			学校教育課	74	職場体験学習等を通じて、児童生徒の勤労観、職業観を育てるキャリア教育を推進し、固定的な性別役割分担意識にとらわれない進路、職業選択を支援します。	—	実施	中学生の職場体験活動を通じて、性別役割にとらわれないキャリア教育を推進します。	中・特別支援学校
		③性の尊重意識の醸成	学校教育課	75	児童売買春、援助交際や薬物の乱用等について、その危険性や心身に及ぼす影響について正しい理解を進め、自分の体や生き方を大切にすること、犯罪の危険性等について指導します。	—	実施	各学校で性に関する授業及び薬物乱用防止教室等を実施し、正しい理解を進められるようにします。	小・中・特別支援学校
			学校教育課	76	性教育推進委員会を中心として、性教育のカリキュラム内容の修正を加えながら、各小中学校において児童生徒の発達段階を踏まえた性教育を推進します。	—	実施	性教育推進委員会を中心に、性教育のカリキュラム内容の見直しを行います。	小・中・特別支援学校
			学校教育課	77	性教育に関する強化週間を定め、市内の小中学校全校で啓発や学習などの取り組みを進めます。	—	実施	性教育推進委員会が作成したカリキュラムや外部講師の講演を通して児童生徒に性教育を行います。	小・中・特別支援学校
		④情報モラル教育の推進	学校教育課	78	児童生徒が、インターネット等を悪用した犯罪に巻き込まれないよう、情報モラル教育を推進します。	—	実施	各学校において情報モラル教育を推進します。	小・中・特別支援学校
		⑤保育体験の実施	学校教育課	79	中学校で性別に関わりなく保育体験を行うことで、育児の素晴らしさ、大切さ等を学び、固定的性別役割分担意識にとらわれない育児参画の意識を高めます。	—	実施	各学校で保育体験や保育に関わる授業を行います。	小・中・特別支援学校
		⑥性別によらない職業選択の機会創出	まちづくり協働課	80	大学等の高等教育機関や企業との連携により、小中高生を対象に、性別に関わりなく理系やIT分野への関心を深める講座等を開催します。	リケジョの卵育成セミナー	1回/年	将来理系で活躍する女性を増やすことを目的に、女子児童生徒を対象に理系分野への関心を深めるセミナーを開催する。	市民(女子児童生徒)
			情報政策課	81		次世代クリエイター育成講座	7回/年	小・中学生向けに、デジタルコンテンツ制作を通して、ものづくりの面白さを体験する講座「Seto CG Kid's Program」を実施する。 また、高校生以上の学生向けに、デジタルコンテンツ業界の最新動向や本格的なCG制作について学ぶ講座「Seto CG Kid's Advance」を実施し、進路や職業選択の参考としてもらう。	小・中・高校生・大学生等
			観光課	82		愛・地球博開催継承事業 瀬戸蔵ロボットアカデミー ロボットワークショップ	5回/年	子どもたちにロボットを通じて、ものづくりの喜び、チャレンジすることの楽しさを伝え「ものづくり文化が育まれるまち瀬戸」の魅力発信と、瀬戸への郷土愛を育むことを目的として、ロボットのメカニズムなどを学ぶワークショップを開催する。	小・中学生、未就学児
			健康課	83	マタニティ教室において、妊婦の配偶者・パートナー等に対して妊婦疑似体験を実施します。	マタニティ教室	9回/年	マタニティ教室において、妊婦の配偶者・パートナー等に対して妊婦疑似体験を実施します。	妊婦とその家族
			こども未来課(せとっ子ファミリー交流館)	84	乳幼児の保護者を対象とした育児講座などにおいて、固定的性別役割分担意識にとらわれない子育ての重要性を啓発し、男性の参加を促進します。	育児講座 パパとちょこっとタイム	育児講座 2回/年 パパとちょこっとタイム 8回/年	男性保育士や大学教授が講師となり父親ならではの大胆なふれあい遊びを楽しんだり、子どもとのかかわり方を知ってもらったりする。ふれあう機会を増やし、育児に主体的に参加してもらう。	市民(小学生・乳幼児を持つ父親)

重点 目標	基本施策	取組	担当課	事業 番号	内容 ★…次期プランからの追加事業	事業名 (茶色のセル …指標)	R4年度 進捗状況	R4年度 実施概要	R4年度 実施対象
	(3)男性の家庭活躍促進【素案P.50～51】	①男性への育児知識の提供と性別にとられない育児参画の促進	健康課	85	「子育てハンドブック～お父さんダイスキ～」のアプリを母子手帳交付時にお知らせし、父親の育児参加について啓発を行います。	子育てハンドブックの配布やアプリ紹介	100%(母子健康手帳交付者全員)	「子育てハンドブック～お父さんダイスキ～」のアプリを母子手帳交付時にお知らせし、父親の育児参加について啓発を行います。	妊婦とその家族
			まちづくり協働課	86	父親が子どもとふれあいながら、楽しんで参加できる行事や学習機会を提供します。	子育てパパのキャンプ教室	1回/年	デイキャンプという手段を介し、家族と過ごす時間や子どもとの触れ合い方などの大切さを学ぶ機会を設ける。	子育て中のキャンプ初心者のお父さんとその家族
			こども未来課(交通児童遊園)	87	父親向け育児支援の行事等において、父親同士の交流の機会を提供します。	父親対象遊びの体験プログラム「もっとお父さんを楽しもう」	2回/年	「木工教室」・「虫取り大会」など、父親にも興味を持てそうな、父親が気軽に子どもと取り組めるプログラムを提供し、父親に育児参加してもらう。	市民(父親とその子ども)
			健康課	88	仕事等により各種講座に参加できない保護者に向けた情報発信について、工夫を行います。	—	実施	ユーチューブ「めたぼうし健康ちゃんねる」を活用し、健康情報を広く発信していきます。	市民
		②男性の家事技術等の取得支援	健康課	89	料理教室などへの男性の参加を促進し、男性の家事能力の向上を支援します。	なごやか栄養教室	1回/年	コロナウイルス感染拡大防止の観点から、調理実習は見合わせる。しっかり噛んで口から元気になれる「口から元気！カムカムレシビ」を考案し、そのうちのおかず1～2品を教室内でデモンストレーションする。	市民(男性)
		③男性の家庭参画への意識啓発	まちづくり協働課	90	男性に向けて、広報や情報誌「WINDY」等により育児・介護・家事等への参画を促進する啓発を行います。	—	1回/年	小さいお子さんがいる父親を対象に、子どもとの遊び方・触れ合い方など子育てへの積極的な参画を促すセミナーを開催する。	市民(父親とその家族)
	(4)「女性のエンパワーメント原則」の普及【素案P.52～53】	①人材育成の充実	まちづくり協働課	91	県が実施する女性の人材育成事業等に市民を派遣し、女性の人材育成を行います。	愛知県人材育成セミナー派遣	0人受講	男女共同参画の視点を地域活動等に取り入れ活動する女性リーダーの育成を目的に、県が実施する女性の人材育成セミナーへ公募を行ったが、令和4年度の応募は0名だった。	市民(市推薦者)
			まちづくり協働課	92	エンパワーメントプログラムとして託児付きの女性セミナーを実施します。	女性向けキャリアアップセミナーの開催	3回/年	再就職を希望する女性を対象に、ママ・ジョブ・あいちと共催で、出張相談やセミナーを開催する。	市民(女性)
		②女性の起業・創業に関するフォローアップの実施	ものづくり商業振興課	93	女性の起業・創業者やこれから起業・創業を目指す方を対象に、経営に関する相談などフォローアップ支援を実施します。	—	女性18人 (全体36人)	女性の起業・創業者やこれから起業・創業を目指す方を対象に、経営に関する相談支援を実施します。	市民(女性)
	(5)多様な性への理解促進【素案P.54～55】	①性的マイノリティへの理解	まちづくり協働課	94	固定的性別役割分担意識の解消による多様な性の啓発とともに、性的マイノリティへの理解を促します。	多様な性についての講座実施回数	1回/年	多様な性について、関連映画の鑑賞や座談会を実施し、市民の理解促進を図る。	市民
			学校教育課	95	教育現場において、自分の性に違和感を覚える児童・生徒への相談に対応します。	—	実施	性的マイノリティー理解のための啓発や相談活動を行います。	小・中・特別支援学校
		①DVに対する理解を深めるための啓発、教育の充実	こども未来課 まちづくり協働課	96	教育機関等との連携のもと、若年層を対象にデートDVやストーカーに関する正しい知識を提供します。	—	実施	市広報への掲載やリーフレットの配布等、啓発活動を行う。	市民
			まちづくり協働課	97	市民向けにDVについて学習できる機会を提供し、加害・被害防止を行います。	—	実施	内閣府の「女性に対する暴力をなくす運動」期間に合わせ、県の男女共同参画啓発パネルを活用し、市役所やその他公共施設でパネル展示を行う。	市民
			まちづくり協働課	98	市広報紙、啓発冊子「WINDY」、パンフレット等を通じて、DVの現状や防止策、DV防止法等の関連法令についての情報提供と啓発を行います。	男女共同参画情報誌「WINDY」の発行	1回/年	市広報や啓発リーフレットを通して、DVに関する加害・被害防止に関する情報提供を行う。	市民
			学校教育課	99	学校での性教育の時間を活用し、児童生徒に対し、デートDVについての認識や理解への啓発、教育を行います。	—	実施	各学校において性教育等の時間を活用し、DVIについて学習します。	小・中・特別支援学校
		②女性の人権に関する相談の充実	まちづくり協働課	100	女性相談員による「女性の悩みごと相談」を設置し、面接、電話にて対応します。	女性の悩みごと相談	90件/年	DV問題や、子育て、離婚問題など、女性が抱える様々な悩みについて、女性相談員による面接、電話相談を行う。また、外国人相談とも連携して対応する。	市民(女性)
				101	女性の悩みごと相談において、県等の関係機関等との連携を強化するとともに、外国人相談とも連携し、様々な女性の相談に対応します。		外国人相談 190件/年		
			まちづくり協働課	102	女性の悩みごと相談において、相談に対する横断的な対応ができるよう、庁内関係各課との連携を強化します。	相談員連絡会	1回/年	こども若者相談室、女性相談(まちづくり協働課)、消費生活相談(生活安全課)、人権相談(社会福祉課)等の相談員、所管課担当職員において、情報共有、相談事例研究等を行うため相談員連絡会を開催する。	庁内関係課

重点 目標	基本施策	取組	担当課	事業 番号	内 容 ★…次期プランからの追加事業	事業名 (茶色のセル …指標)	R4年度 進捗状況	R4年度 実施概要	R4年度 実施対象
3 ・ 安 心 ・ 支 援	(1)パートナー・子どもに対する暴力の根絶【素案P.56～57】	③安心して相談できる体制の構築	社会福祉課	103	女性の人権ホットラインを市広報紙で継続して周知します。	女性の人権ホットラインの周知	1回掲載	全国で開設されるホットラインを市広報紙等を活用し、周知する。	市民
			こども未来課(子ども・若者センター) まちづくり協働課	104	「子ども・若者相談」や「女性の悩みごと相談」において、DVに関する知識を持って相談に対応するとともに、必要に応じて県等の専門機関と連携を図ります。	障がいがり相談支援センター	実施	「子ども・若者相談」や「女性の悩みごと相談」において、DVに関する知識を持って相談に対応するとともに、必要に応じて県等の専門機関と連携を図る。	—
			こども未来課(子ども・若者センター) まちづくり協働課	105	DVIに関する相談では、窓口において様々な情報提供を行い、被害者の意志による問題解決を支援する役割を担います。	—	実施	DVIに関する相談では、窓口において様々な情報提供を行い、被害者の意志による問題解決を支援する。	—
			こども未来課(子ども・若者センター)	106	児童虐待と関連の深いDVのケースについては、要保護児童対策地域協議会代表者会議、実務者会議等の機能を活用し、警察や専門機関等とも連携を図りながら迅速な対応にあたります。	要保護児童対策協議会代表者会議・実務者会議の開催	代表者会議2回／年 実務者会議12回／年	児童虐待等のケースを要保護児童対策地域協議会代表者会議、実務者会議にて関係機関と連携する。	担当職員 会議委員
			こども未来課(子ども・若者センター)	107	窓口業務においてDVや児童虐待の被害者・加害者に接する可能性のある職員について、研修などを通じ、DVや児童虐待に関する知識と相談技術の向上に努め、被害者の二次被害の発生を防ぎます。	窓口担当職員研修	2回／年	窓口業務においてDVや児童虐待の被害者・加害者に接する可能性のある職員について、DVや児童虐待に関する知識と相談技術の習得のため、研修または情報共有等を行う。	市職員
			市民課	108	証明書発行等の窓口業務において、統一的な対応とするため、被害者・加害者に接する職員に対し、システムの操作方法や留意事項について情報共有します。	DV被害者支援措置担当者会議	1回/年	制度説明や留意事項等についての研修と、情報共有するための会議を実施予定。	庁内関係課担当職員
		④被害者の自立支援の充実	こども未来課(子ども・若者センター)	109	DV被害者の一時保護を愛知県女性相談センターに依頼し、必要に応じて母子生活支援施設への入所を支援します。	—	実施	DV被害者の一時保護が円滑にできるように、母子生活支援施設への入所を支援する。	—
			こども未来課(子ども・若者センター)	110	DV被害者への社会生活に必要な情報の提供、助言、関係機関との連絡調整を行い、自立支援に必要な措置を適切に行います。	—	実施	DV被害者への社会生活に必要な情報の提供、助言、関係機関との連絡調整を行い、自立支援に必要な支援を行う。	—
			こども未来課(子ども・若者センター) まちづくり協働課	111	DV相談員や支援員について、専門的な研修会や会議への参加により、被害者の自立支援に関する知識や技術の集積を行います。	相談支援員、相談窓口担当課職員の研修、会議等への派遣	実施	県が開催する担当者会議、及び相談員研修などに参加し、関係機関との連携や相談技術の向上を行う。	相談員 相談窓口担当職員
		⑤セクシャル・ハラスメント、性犯罪等に関する意識啓発	まちづくり協働課	112	市広報紙、啓発冊子「WINDY」、パンフレット等を通じて、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント、性犯罪、ストーカー行為等のあらゆる暴力の根絶についての広報、啓発を行います。	DV等相談窓口パンフレットの公共施設設置	6か所設置	DVやハラスメントに関する相談窓口が掲載されたパンフレットを市役所等公共施設のトイレに設置する。	市民
	①出産・育児に関する各種相談と支援の充実	健康課	健康課	113	すべての妊婦に対して妊娠、出産、育児の不安解消と精神安定を図るため、母子健康手帳(親子手帳)交付時に妊婦相談を実施します。 性別に関わらず子育ての意識を高められるよう、相談事業への配偶者・パートナーの参加を働きかけます。	母子手帳交付妊婦相談	100%(母子健康手帳交付者全員)	母子健康手帳(親子手帳)交付時に妊婦相談を実施し、妊娠、出産、育児の不安解消と精神安定を図ります。相談事業への配偶者・パートナーの参加を働きかけます。	妊婦とその家族
			健康課	114	6か月児健康相談、離乳食教室や赤ちゃんサロン、乳幼児健康相談を開催し、保健指導や健康情報の提供等を行います。	6か月健康相談 離乳食教室 産後ママのセルフケアサロン 乳幼児健康相談	24回/年 12回/年 11回/年 12回/年	6か月児健康相談、離乳食教室や産後ママのセルフケアサロン、乳幼児健康相談を開催し、保健指導や健康情報の提供等を行います。	母子とその家族
			健康課	115	生後4か月までの赤ちゃんのいるすべての家庭を訪問し、子育てに関する相談対応や情報提供等を行うとともに、虐待の未然防止と早期発見を行います。	赤ちゃん訪問	100%	生後4か月までの赤ちゃんのいるすべての家庭を訪問し、子育てに関する相談対応や情報提供等を行います。	母子とその家族
			健康課	116	必要に応じて、子育て家庭への家庭訪問や相談等を個別で行います。	家庭訪問健康相談	実施	必要に応じて、子育て家庭への家庭訪問や相談等を個別で行います。	母子とその家族
			健康課	117	定期や個別の相談、家庭訪問時において、配偶者・パートナーの育児参画や家族などの周囲の育児支援の状況を確認し、母親の育児負担感の把握を行います。	家庭訪問健康相談	実施	定期や個別の相談、家庭訪問時において、配偶者・パートナーの育児参画や家族などの周囲の育児支援の状況を確認し、母親の育児負担感の把握を行います。	母子とその家族
			健康課	118	子育て支援センター、育児サロン、保育園、乳幼児健診時、こども若者相談室等で相談に応じるとともに、育児に関する相談等支援の窓口を周知していきます。	家庭訪問健康相談	実施	子育て支援センター、育児サロン、保育園、乳幼児健診時、こども若者相談室等で相談に応じるとともに、育児に関する相談等支援の窓口を周知します。	母子とその家族
			こども未来課(子ども・若者センター)	119	子ども・若者相談において、専任職員による情報提供を行い、適切な支援に繋がります。	子ども・若者相談	実施	0歳から概ね30歳代までの子ども・若者及びその家族を対象に、専任職員が当事者に寄り添い、情報提供や適切なサービスに繋ぐ。	0歳から概ね30歳代までの子ども・若者およびその家族

重点 目標	基本施策	取組	担当課	事業 番号	内容 ★…次期プランからの追加事業	事業名 (茶色のセル …指標)	R4年度 進捗状況	R4年度 実施概要	R4年度 実施対象
して暮らせる社会づくり	(2)ライフステージに応じた健康づくり支援 【素案P.58～59】		健康課	120	乳幼児期における子育ての課題や悩みの解消など、ライフステージに応じた様々な課題別の学習機会を提供します。	育児教室	実施	依頼を受け、乳幼児期における子育ての課題や悩みの解消など、ライフステージに応じた様々な課題別の健康教室を実施します。	母子とその家族
			まちづくり協働課	121	人生100年時代を見据えたライフプランニングやライフ・ワーク・バランスの支援を行います。	女性のステップアップセミナー	1回/年	再就職を希望する女性向けに、キャリアプランやキャリアデザインをテーマとしたセミナーを開催する。また、中高生を対象としたライフプランニングやライフ・ワーク・バランスについての講座を検討する。	市民・中高生
		②妊産婦乳児健康診査の充実	健康課	122	妊産婦と乳児の健康の保持増進及び異常の早期発見・早期治療を図るために、医療機関で受ける妊産婦及び乳児の健康診査の費用を助成します。	妊産婦・乳児健康診査	実施	妊産婦と乳児の健康の保持増進及び異常の早期発見・早期治療を図るために、医療機関で受ける妊産婦及び乳児の健康診査の費用を助成します。	妊産婦と乳児(1か月児、10か月児)
		③不妊治療に関する支援	健康課	123	不妊に悩む夫婦に対し、一般不妊治療、検査に要する費用の一部助成を行います。	一般不妊治療費等の助成	実施	不妊に悩む夫婦に対し、一般不妊治療、検査に要する費用の一部助成を行います。	市民(夫婦)
			健康課	124	県で実施する特定不妊治療費助成事業や不妊に関する相談について、情報提供や紹介を行います。	特定不妊治療助成事業の情報提供	実施	県で実施する特定不妊治療費助成事業や不妊に関する相談について、情報提供や紹介を行います。	市民(夫婦)
		④健康づくり事業の充実	健康課	125	各種がん検診、歯科健診を実施するとともに、特に女性特有の乳がん・子宮がん検診について受診を促進します。	各種がん検診 歯科節目検診	乳がん検診 受診率50% 子宮頸がん検診 受診率50%	6月1日より各種がん検診、歯科健診を実施。受診勧奨を行うとともに、乳がん・子宮頸がんについては受診再勧奨を実施。	市民(健診該当年齢の方)
			健康課	126	年齢要件から健康診査を受けることができない30歳代の女性を対象とした健康診査を実施します。	女性の健康診査	13% (R4.4.1現在)	30歳代の女性を対象とした健康診査を実施する。	30歳代の女性(国保加入者は除く)
			健康課	127	健診後の保健指導や健康教室・健康相談などを実施し、自らの健康の保持・増進を図るよう支援します。	各種健康教室	7講座/年 (R4.4.1現在)	こころをテーマにした医師講話や健診後の保健指導・健康教室を実施する。「ほんとうはこわい！？脂質異常症と動脈硬化」、「認知症予防と認知症の方に対する心身のケア」、「脂質異常と薬(仮称)」、「ロコモ予防教室(仮称)」(全6回)、「血液さらさら栄養教室」(全2回)を実施する。「女性のピラティス教室」(全6回)、「筋力アップ教室」(全4回)についてはZOOMにて配信を行う。また、「めたぼうし健康ちゃんねる」をYouTube上に開設し、健康情報に関する動画をアップしている。	市民
			健康課	128	生活習慣を見直し、気軽に健康づくりにチャレンジできるよう、県と協働でせと健康マイレージ事業を実施します。★	瀬戸市健康マイレージ事業で「まいか」を交付された人数	400人 (R4.4.1現在)	R4年度も引き続き、「せと健康マイレージ事業」「せと健康マイレージアプリ事業」「せとKIDSけんこうマイレージ」を実施。「せと健康マイレージ事業」「せと健康マイレージアプリ事業」の実施期間は、例年通り4/1～1/31まで。「せとKIDSけんこうマイレージ」の実施期間は、今年度も夏休み期間に限定せず、7/4～1/31とする。	保育園・幼稚園等の年少児以上の瀬戸市在住・在勤・在学・在園の方
		⑤こころの健康維持への支援	健康課	129	ストレス対策などの正しい知識の普及を行い、関係機関と連携しこころのケアや相談体制の充実を図ります。	こころの健康教室 健康よろず相談	24回/年 (R4.4.1現在)	ストレス対策などの正しい知識の普及を行い、関係機関と連携しこころのケアや相談を行う。健康よろず相談　やすらぎ会館・体育館で各12回、計24回実施予定。	市民
		⑥介護予防事業の実施	高齢者福祉課	130	高齢者が要介護状態等となることを予防し、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、介護予防事業を実施します。	介護予防・日常生活支援総合事業の実施	実施	瀬戸市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱に基づき、介護予防・生活支援サービス事業(第1号事業)、一般介護予防事業を実施する。	市民
		①ひとり親家庭の自立支援	こども未来課	131	ひとり親家庭の経済的な安定及び自立の促進に向け、親を対象に、資格や技能の修得のための各種講座の受講や養成機関での修業に対し給付金を支給します。	自立支援給付金支給 ・自立支援教育訓練給付金 ・高等職業訓練促進給付金	支給見込人数 ・教育訓練　5名 ・高等職業訓練　4名	ひとり親家庭の経済的な安定及び自立の促進に向け、資格や技能の修得のための各種講座の受講や養成機関での修業に対し給付金を支給する。	母子家庭の母及び父子家庭の父
			こども未来課	132	母子父子自立支援員による就労相談、就労先に関する情報提供を行います。	—	相談見込件数 ・就労等相談　170件 ・児童養育相談　20件 ・貸付等相談　150件	母子父子自立支援員による就労相談、就労先に関する情報提供を行う。	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の方

重点 目標	基本施策	取組	担当課	事業 番号	内容 ★…次期プランからの追加事業	事業名 (茶色のセル …指標)	R4年度 進捗状況	R4年度 実施概要	R4年度 実施対象
	(3)すべての人への幅広い支援【素案 P.60～61】	②安心・安定した生活のための各種 相談の充実	こども未来課(子ども・ 若者センター)	133	子ども・若者センターを設置運営し、子ども・若者や家庭が 困った時に気軽に相談でき、必要に応じ専門家や多様な社 会資源による包括的支援が受けられるようにします。	—	実施	0歳から概ね30歳代までの子ども・若者およびその家族を対 象に、専任職員が当事者に寄り添い、情報提供や適切な サービスに繋ぐ。	0歳から概ね30 歳代までの子ど も・若者およびそ の家族
			児童発達支援セン ター	134	発達障害や発達に特性のある子どもに対し、発達支援室に て子育てや支援方法について相談を実施します。また、必要 に応じて健康課、のぞみ学園、幼稚園、保育園、学校等の 連携を図り、子育てを支援します。	こどもの発達に関す る相談	継続実施	児童発達支援センターの事業を効率的・効果的に実施する ために整理し、相談者のニーズに合わせた対応ができるよう にします。	市民 支援者(幼稚園、保 育園、学校等)
			社会福祉課	135	障がい者相談支援センターにおいて、各種障害福祉サービ スなど障害全般に関する相談や情報提供を行い、必要に応 じて関連機関と連携を図りながら支援を行います。	障がい者相談支援セ ンター	実施	障がい者相談支援センターにおいて、各種障害福祉サービ スなど障害全般に関する相談や情報提供を行い、必要に応 じて関連機関と連携を図りながら支援を行います。	市民
			社会福祉課	136	尾張東部権利擁護支援センターにおいて、成年後見制 度の利用支援を行い、障害者や高齢者が安心して暮ら せるよう対応します。	尾張東部権利擁護支 援センター	実施	尾張東部権利擁護支援センターにおいて、成年後見制度の 利用支援を行い、障害者や高齢者が安心して暮らせるよう 対応します。	市民
			社会福祉課	137	福祉総合相談窓口において、障害者や高齢者、経済的に悩 んでいる方が自立し、安心して暮らすことができるよう、各分 野の専門の相談員が連携を図りながら支援を行います。	福祉総合相談窓口	実施	福祉総合相談窓口において、障害者や高齢者、経済的に悩 んでいる方が自立し、安心して暮らすことができるよう、各分 野の専門の相談員が連携を図りながら支援を行います。	市民
		③障害者福祉サービスの周知	社会福祉課	138	支援が必要な障害者が必要に応じてサービスなどを受けら れるよう、福祉サービスなどに関する情報を収集し、障害者 やその家族への情報提供を行います。	障がい者相談支援セ ンター	実施	支援が必要な障害者が必要に応じてサービスなどを受けら れるよう、福祉サービスなどに関する情報を収集し、障害者 やその家族への情報提供を行います。	市民
		④人権に関する各種相談の充実	社会福祉課	139	人権擁護委員の日に特別相談を実施します。	人権擁護委員の日特 設相談	1回/年	人権擁護委員の日(6/1)に特別相談を実施する。	市民
			児童発達支援セン ター	140	障害児とその家族を支えるため、障害児の困りごとの 解決や適切なサービス利用に向けて、障がい者相談支 援センターと連携し、きめ細やかな相談・支援を提供し ます。	障害児相談支援事業	実施	相談支援従事者を増員することで、相談及びサービス計画 作成等の充実化を図ります。	障害児とその家 族